

令和2年度6月補正予算の概要

令和2年6月2日

1 予算規模（一般会計）

補正額	12,500百万円
補正後	370,239百万円（前年度同期 349,556百万円）
補正前	357,739百万円
財源	国庫支出金 9,909百万円、県債 531百万円 基金繰入金 1,333百万円、繰越金 358百万円 など

<参考>

今回の補正は、事業規模で約525億円となり、リーマン・ショック後の補正（平成21年6月）の事業規模（約455億円）、今年度4月臨時補正の事業規模（約466億円）を超え、過去最大規模となる。

2 主な内容

新型コロナウイルスにより、経済・雇用に大きな影響が生じており、「新しい生活様式」により感染拡大防止を図りながら、着実に経済活動の回復を図ることが求められている。本県においても、第2波・第3波に備えた医療体制の更なる充実を図るとともに、日常生活の中で鳥取型「新しい生活様式」を定着させ、全ての事業活動を回復の軌道に乗せるための抜本的な対策を講じる。

新たなフェーズにおける医療体制の強化と感染防止対策については、PCR検査機器等の導入や感染者受入のための施設改修、医療従事者等への支援など、医療機関の検査、診療体制等の強化に取り組むとともに、高齢者・障がい者施設や児童福祉施設等の感染防止対策への支援や、ペットの一時預かり体制の整備などを行う。

新たな生活様式を踏まえた経済回復や事業継続については、経営上大きな影響を受けた県内事業者に対し、家賃など固定費も含め、事業継続や感染防止対策を支援するほか、クラウドファンディングを活用した県内飲食店・宿泊施設等のプレミアム付先取り券の発行や、インターネットを活用した県産品の販路拡大、さらには、公共交通機関の利用促進や、県内の観光需要の回復に向けた段階的な誘客などに取り組む。

また、教育分野においても、ICT（情報通信技術）を活用した教育環境の整備や、高等学校のスポーツや文化部の代替大会の開催支援など、子どもたちの夢と学びを応援し、この危機的状況を乗り越えるための本県ならではの取組を行う。

※一部の事業については、早急に支援を行うため、4月補正で計上した『新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費（以下、「調整費」という。）』を活用して先行して実施。

3 主な事業

○新型コロナウイルス対策（計 10,693,463千円）

<医療体制の強化と感染防止対策等>（計 6,269,666千円）

- ・医療環境整備等事業 …………… 5,643,960千円
医療機関が行うPCR検査機器等の導入や、新型コロナウイルス患者の診察・治療に係る院内感染防止のための施設改修に対して助成するとともに、医療機関の新型コロナウイルス入院患者受入れに係る体制整備や、医療従事者等に対する支援等を行う。（健康政策課）
- ・新型コロナウイルス感染症戦略的サーベイランス実施事業 …………… 10,000千円
新型コロナウイルスの第2波を素早く探知し、リスク評価や対策立案ができるよう、新型コロナウイルスの発生動向調査やデータの分析等を行う。（健康政策課）
- ・障がい者等日常生活支援事業 …………… 145,100千円
在宅で過ごす障がい者の生活の質の確保や就労意欲の維持に必要な支援を行うとともに、障害者支援施設等における衛生環境の整備や障害福祉サービスの提供体制を強化するために必要な費用等に対して助成する。（障がい福祉課）
- ・介護福祉サービス提供体制確保事業 …………… 107,580千円
特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の入所系介護施設の集団感染を防止するための改修費用を助成する。（長寿社会課）
- ・児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業 …………… 18,076千円
児童養護施設等における新型コロナウイルス感染者分離のための改修等に要する経費や、休校等に伴うオンライン授業等の受講のための環境整備に要する経費に対して助成する。（家庭支援課）
- ・新型コロナウイルス対策オンライン面会支援事業 …………… 43,300千円
高齢者・障がい者施設や医療機関において、感染拡大のリスクを回避しつつ、入居者や入院患者の孤立化を防ぐため、入居者や入院患者と家族が安心してコミュニケーションがとれるオンライン面会の実施に必要な機器整備を助成する。（長寿社会課）
- ・ペット一時預かり体制整備事業 …………… 4,500千円
新型コロナウイルス感染者が入院又は宿泊療養する際、ペットの預かり先が見つからない場合に、ペットを一時的に預かる体制を整える。（くらしの安心推進課）
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業（軽症者等宿泊療養運営事業） …………… 100,000千円
無症状の方や軽症者の安静・療養に必要な居室を追加で確保（民間宿泊施設の借上げ）する。（くらしの安心推進課）

＜新たな生活様式を踏まえた経済回復・事業継続支援＞（計4,070,075千円）

- ・新型コロナウイルス克服再スタート事業 …………… 300,000千円
(※別途、調整費で300,000千円対応)
新型コロナウイルスの影響に伴い、経営上の影響を大きく受けた県内事業者に対し、家賃等固定費などの負担軽減や、今後の事業継続等を支援する。(商工政策課)
- ・地域で頑張るお店応援事業 …………… 50,000千円
(※別途、調整費で100,000千円対応)
地域の企業や個人事業者等で構成される団体・グループ等、複数の事業者が連携して行う地域の盛上げや需要喚起に繋がる取組を支援する。(企業支援課)
- ・クラウドファンディング応援型先取り券事業「とっとり券」 …………… 20,000千円
(※別途、調整費で10,000千円対応)
飲食店等の収入減の緩和と、雇用と事業の継続を図るため、クラウドファンディングを活用して、20%のプレミアムがついた県内飲食店等の先取り応援券「とっとり券」の販売を行う。(販路拡大・輸出促進課)
- ・新型コロナウイルス感染拡大予防対策推進事業 …………… 100,000千円
(※別途、調整費で90,000千円対応)
事業継続のための鳥取県版新型コロナウイルス感染拡大予防対策例や業界が作成するガイドラインを基に、事業者が感染予防対策に取り組む経費について助成する。(くらしの安心推進課)
- ・新たな生活様式に対応した交通事業者応援事業 …………… 96,500千円
新型コロナウイルス対策を行う交通事業者への資機材整備の支援や、車体を活用した新しい生活様式の広報を実施するとともに、医療従事者の通勤手段としてのタクシー利用や、県民の県内交通機関の積極的利用を推進するための支援を行う。(地域交通政策課)
- ・段階的な観光需要回復事業…………… 250,000千円
新型コロナウイルスの収束を見据えた地元の受入体制整備や旅行商品造成に向けた取組に対して支援を行うとともに、県内の観光需要を回復させるための取組を段階的に実施する。(観光戦略課)
- ・つながる！関係人口応援事業 …………… 22,500千円
交流や帰省の機会が減少している学生等に対し、本県ゆかりの品や県内就職情報等を送付し、情報発信に参加してもらうことで、本県とのつながりを強化するとともに、新たな関係人口づくりを推進するため、オンラインを活用した交流会やセミナー等を実施する。(ふるさと人口政策課)
- ・鳥取型「新たな生活様式」に即したイベント等開催支援事業 …………… 25,000千円
イベント、スポーツ大会、講演会、研修会等の開催にあたり、三密を避けるなど新型コロナウイルスの感染予防の対策に要する経費を助成する。(中山間地域政策課)

- ・ **新型コロナウイルス対策リユース容器等活用支援事業** …………… 14,000千円
 自社のテイクアウト用容器に、リユース容器など環境配慮容器を導入する事業者や、地域で、新たにリユース容器提供サービスを実施するための環境整備等を行う事業者を支援する。
 (循環型社会推進課)
- ・ **鳥取県テレワーク等導入推進事業** …………… 10,666千円
 オンライン、ICTを活用した新しい働き方を促進するための入門セミナーの実施や、県内中小企業のテレワーク等導入を支援する。
 (とっとり働き方改革支援センター)
- ・ **緊急雇用対策ささえあいマッチング促進事業** …………… 100,000千円
 県内事業者の新型コロナウイルス感染の防止対策や「新しい生活様式」の定着等に向けた取組に伴う、パートや学生アルバイトの従業員も含めた新たな雇用の創出を支援する。
 (雇用政策課)
- ・ **新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業** …………… 30,000千円
 新型コロナウイルスの影響により、一事業所当たり5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した企業に雇用安定支援金を支給する。
 (鳥取県立鳥取ハローワーク)
- ・ **企業自立サポート事業(制度金融費)、信用保証料負担軽減補助金** …… 537,712千円
 (※融資枠400億円追加)
 新型コロナウイルス対策向けの地域経済変動対策資金について、新規融資実行枠を増額し、県内中小事業者等の経営安定化等に要する資金の円滑な調達に繋げる。
 (企業支援課)
- ・ **農林水産関係感染症防止対策環境整備支援事業** …………… 7,000千円
 県内農林水産業関係団体が、共同利用施設等で行う出荷作業時等に必要な感染予防及び事業継続に必要な感染拡大防止等の取組について支援する。
 (とっとり農業戦略課)
- ・ **農林水産物消費回復・拡大緊急プロジェクト支援事業** …………… 75,000千円
 農林水産物、農水産加工品等の消費回復・拡大に向け、農林水産業関係の団体等が行う販路開拓、新たな生活様式に合わせた新商品の開発など新たな取組を支援する。
 (とっとり農業戦略課)
- ・ **オンライン活用型「鳥取物産展」開催事業** …………… 20,000千円
 従来の対面販売から転換して、ネット通販を活用した鳥取県フェアの開催など、県内事業者のインターネットを活用した新たな販路拡大の取組を支援する。
 (販路拡大・輸出促進課)
- ・ **鳥取地どりピヨ学校給食提供事業** …………… 33,000千円
 県内小中学校での給食で鳥取地どりピヨを使ったメニューを提供し、鳥取地どりに対する食育活動を推進する。
 (食のみやこ推進課)
- ・ **県産水産物学校給食提供事業** …………… 83,755千円
 県内小中学校での給食で県産水産物を使ったメニューを提供し、あわせて食育活動を行うことにより県産魚への理解を深め、魚食普及につなげる。
 (水産課)

<ICT教育の推進や学生支援等> (計353,722千円)

- ・ICT環境整備事業 65,748千円
新型コロナウイルスの影響による臨時休業時や分散登校時等においても、全ての子どもたちの学びを保障するため、ICTを活用した教育環境を整備する。(教育環境課)
- ・コロナに打ち勝て！わかとり夢の特別大会支援事業 23,885千円
新型コロナウイルスの影響により中止となった高等学校の各種スポーツ・文化大会の代替として、高校生の部活動での挑戦や鍛錬の成果を披露する舞台として開催する本県独自の大会を支援する。(体育保健課)
- ・県立学校新型コロナウイルス感染症対策等整備事業 96,000千円
新型コロナウイルスの影響で分散登校等を行っていた県立学校が本格再開するにあたり、感染症予防対策や教育活動の円滑実施に必要な備品整備等を行う。(教育環境課)
- ・私立学校教育活動支援事業(新型コロナウイルス対策) 16,500千円
新型コロナウイルスで分散登校等を行っていた私立学校が本格再開するにあたり、感染症予防対策や家庭学習に必要な教材の購入等、学習保障の取組への支援を行う。(総合教育推進課)
- ・教員業務アシスタント配置事業 16,574千円
新型コロナウイルスの影響で増加した教員業務の支援を行う教員業務アシスタントを配置し、児童生徒等の感染リスクの低減と学びの保障の両立を図る。(教育人材開発課)
- ・いつでも・どこでも・学習継続支援事業 36,884千円
新型コロナウイルスの影響による臨時休業時や分散登校時等における学習の遅れを取り戻すとともに、当該感染症の第2波に備え、ICTを活用した家庭学習を支援する。(高等学校課)
- ・公立大学法人公立鳥取環境大学運営費交付金等事業 12,340千円
新型コロナウイルスによる影響で、家計急変等により経済的困難な状況に陥っている学生を支援するため、公立鳥取環境大学が新たに設ける減免制度に必要な経費について、運営費交付金を支給する。(総合教育推進課)
- ・私立学校教育振興補助金 30,610千円
新型コロナウイルスによる影響で、家計急変等により経済的困難な状況に陥っている県内私立専門学校の学生を支援するため、県内私立専門学校在学が独自に授業料等の減免を行う場合の経費について支援する。(総合教育推進課)

○その他 (計1,806,713千円)

- ・鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糶町庁舎整備等事業費 24,796千円
(R3~14債務負担行為 1,638,924千円)
老朽化した県西部総合事務所福祉保健局の西部総合事務所敷地内への移転及び米子市役所糶町庁舎整備に伴う新棟整備について、民間活力やノウハウを活用するPFI手法を導入することとし、整備・運営を効率的かつ効果的に実施する。(資産活用推進課)

- ・ 史跡青谷上寺地遺跡（エントランス地区等）整備事業 …………… 35,863千円
 （R3債務負担行為83,322千円）

国史跡青谷上寺地遺跡の史跡公園整備事業において、展示ガイダンス施設等の基本・実施設計と、展示ガイダンス施設の展示設計を行う。
 （とっとり弥生の王国推進課）

- ・ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 …………… 69,252千円

高齢者施設等が、災害による停電・断水時にも施設機能を維持するため、電力、水の確保に係る非常用自家発電設備を整備する経費に対して助成する。
 （長寿社会課）

- ・ 地下水等調査検討事業 …………… 130,000千円（R3債務負担行為 50,000千円）

米子市淀江の産業廃棄物処理施設計画地における地下水の流向等を把握するため、地下水等調査会の検討結果等に基づき、地層及び地質の調査並びに地下水位等の観測を実施し、3次元シミュレーションによる解析を実施する。
 （淀江産業廃棄物処理施設計画審査室）

<公共事業> 117,775千円

- | | | | |
|---|---------------------|-----------|---|
| 〔 | ・ 補助事業（道路、河川） | △3,409千円 | 〕 |
| | ・ 単県事業（道路、河川、海岸、治山） | 121,184千円 | |

（道路企画課、河川課、治山砂防課）